

タイ経済指標斜め読み

(2025 年 8 月版)

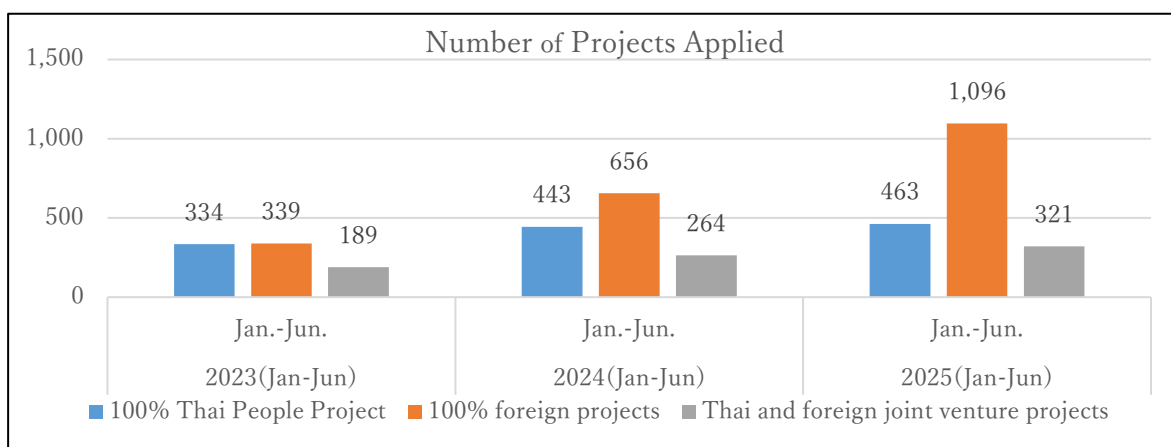
ビジネスサポート部

加藤義人

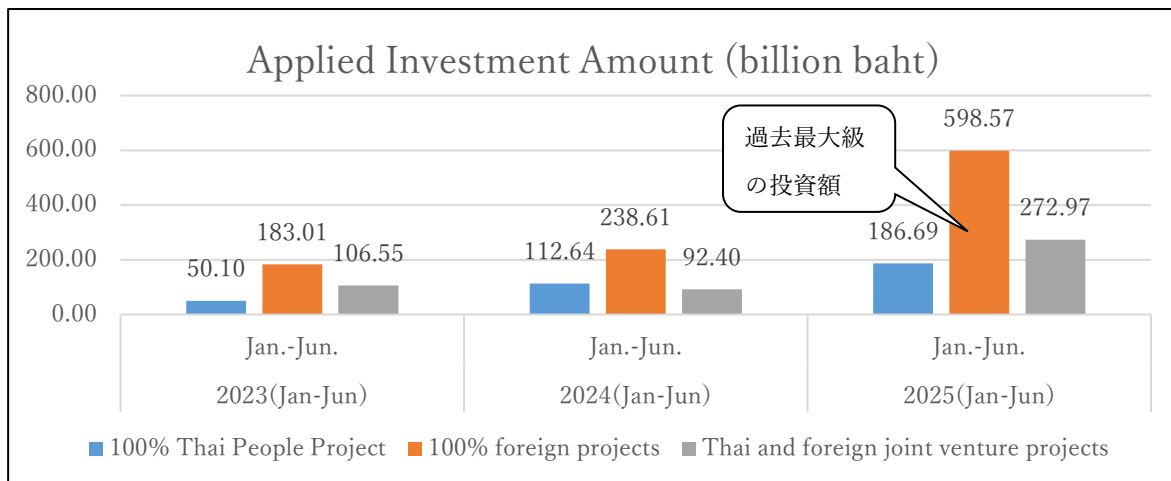
kato@mat.co.th

■No. 1 ■【統計データ】タイ投資

タイ投資委員会（BOI）は、2025年上期（1－6月まで）の投資申請件数ならびに投資申請額を発表した。下グラフは、タイ人、外国人、合弁出資別の申請数となる。



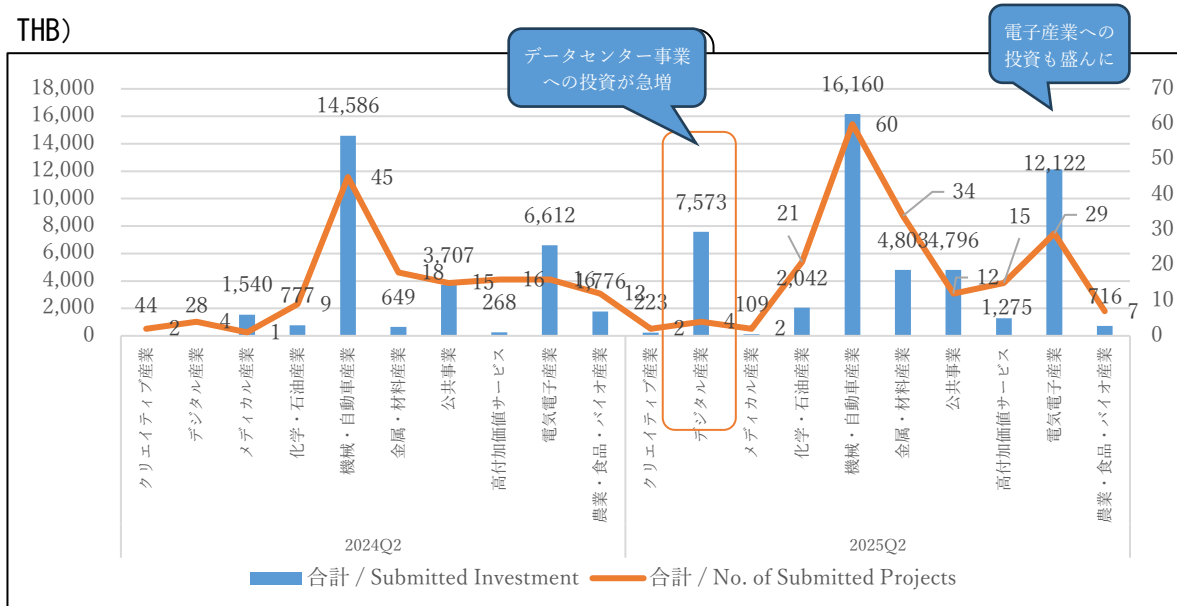
上記は、2025年Q2のタイ人投資申請件数は463件、外国人投資申請件数は1096件、合弁申請件数は321件となった。



次に投資額だが、タイ人投資申請額は1,867億THB、外国人投資申請額は5,986億THB、合弁申請額は2,730億THBとなった。2023年と2024年の同期比較では最大の投資申請件数と投資申請額となった。投資申請額での最大は、デジタル関連への投資で5,526億THBが最大で、電気電子関連への投資申請額で1,258億THB、自動車関連が452億THBと続いた。クラウドなどのデータセンターへの巨額投資が行われたことが伺える結果となった。一方、電気電子関連と観光産業への投資額は前年同期比で減少となった。

■No. 2■【統計データ】タイ投資

タイ投資委員会（BOI）は、2025年上期（1－6月）の日本からの投資申請件数と同申請額を発表した。下グラフは2024年上期（1－6月）との比較となる。（投資額単位：百万THB）

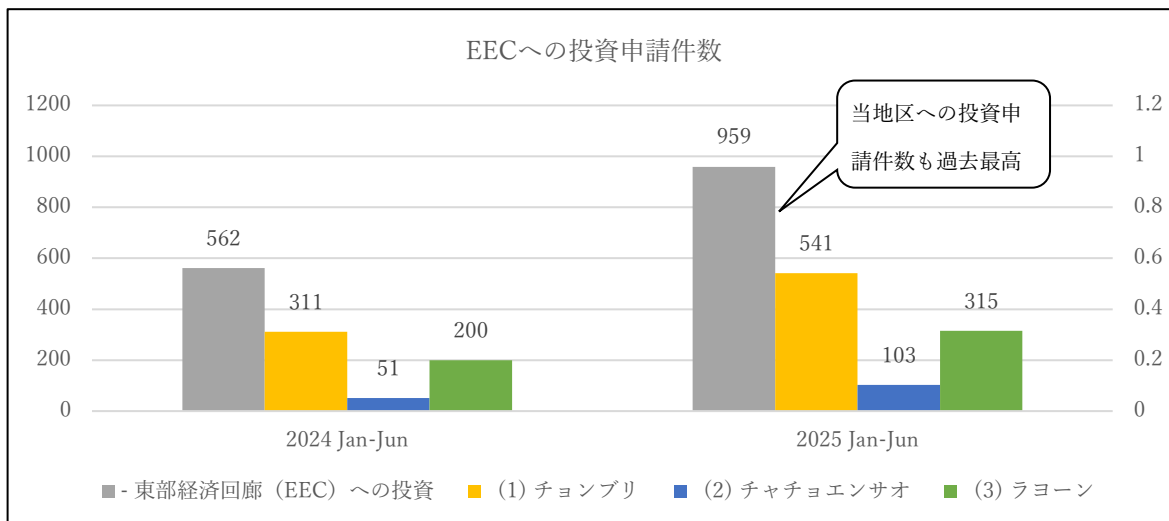


2025年Q2の投資申請件数のトップは自動車・機械関連産業の60件、次に金属・素材産業が34件、電気電子産業が29件と続いた。次に投資申請額だが、最大は自動車関連産業で161億THB、電気電子産業が121億THB、デジタル産業が76億THBとなった。トップ2は前年同期と同じ順位だが、デジタル産業への投資額が一気に3位に躍り出た。データセンター向けの投資と思われる。また、電気電子産業向けの投資額も2.5倍近い額となり、ICやセミコンダクターなどへの投資が盛んに行われていることが見て取れる。

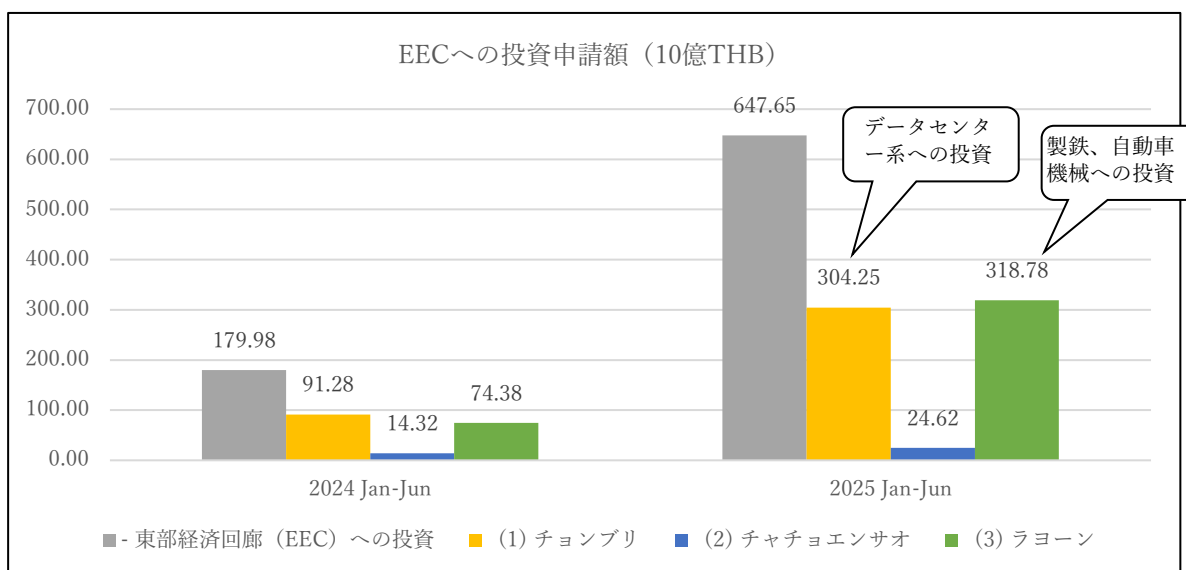
出所：<https://www.boj.go.th/>

■No. 3 ■【統計データ】タイ投資

タイ投資委員会（BOI）は、2025年上期（1－6月）のEECへの投資申請件数と同申請額を発表した。



上期のEECへの投資申請件数は959件、チョンブリ地区が541で最大、次にラヨン地区が314件、チャチョエンサオ地区が103件となった。前年同期比+58%と大きく増加した。特にチョンブリ地区は前年同期から231件増（+57%）と大きく増加した。他の二県も大きく増加となった。

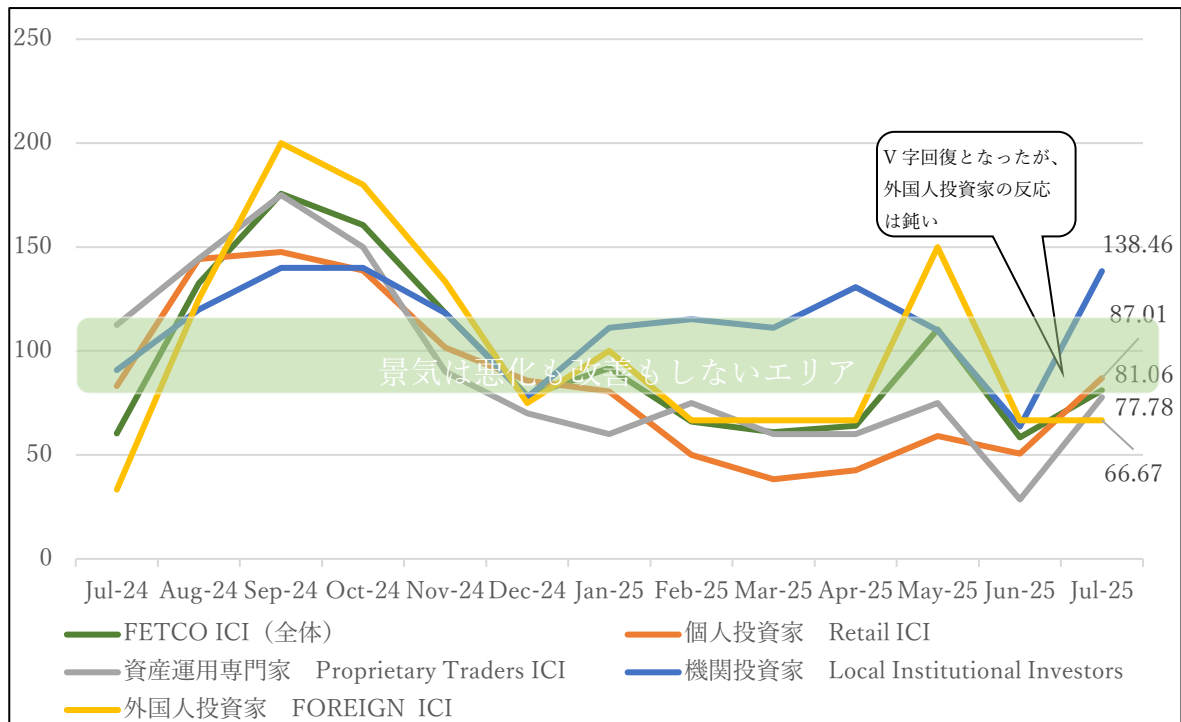


次に投資申請額だが、2025年上期の申請額は6,477億THB、ラヨンが3,188億THBと最大、チョンブリ地区が3,042億THB、チャチョエンサオ地区が246億THBとなった。前年同期比で3倍以上の投資申請額となり、コロナ前後での投資申請額では最大となる。次に、各地域の投資申請数だが、チョンブリ地区が最大ではあるが、投資申請額はラヨン地区が最大となった。設備投資が大きい鉄鋼、機械・自動車などがこの地区に多く、それゆえの結果と言える。とは言え、トランプ政権の互惠関税に翻弄されたQ2（4～6月）だが、投資は過去最大級の額を記録し、GDPも予想を上回る結果となった。国内消費は未だに厳しい状況だが、少しずつ長いトンネルから抜けだそうとしている。

出所：<https://www.boi.go.th/>

■No. 4 ■【指数データ】投資家指数

タイ資本市場連合会（FETCO）は、7月の投資家指数（ICI）を発表した。同指数は、向こう三カ月（10月）の景気を予想したものとなる。



(79以下：弱い、80－119：どちらでもない、120以上：力強い)

7月の指数は、FETCO ICIは81.06、個人投資家ICIは87.01、資産運用専門家ICIは77.78、機関投資家ICIは138.46、外国人投資家ICIは66.67となった。前月からV時回復となり、外国人投資家ICI以外はすべて改善となった。要因として、米国向け互惠課税が19%に落ち着くとの見方が出たことや、外国からの資金がタイ株投資に流入したこと、国内景気が回復基調に向かっている事などが挙げられた。一方、タイ首相の権利はく奪やカンボジアとの国境紛争、景気後退などのネガティブ要素も挙げられた。外国人投資家ICIは、タイ経済の後退と国境紛争で指数の改善を見送った。

出所：<https://www.fetco.or.th/>

筆者紹介：2001年にタイ日系IT企業の責任者として赴任後、バンコク日本人商工会議所、タイ邦銀支店関連子会社などで企業・経済調査などを経験し2018年MAT社に入社、現在に至る。アメリカ、香港、ミャンマー、タイなど海外在住歴は30年以上。

2025 Material Automation (Thailand) Co., Ltd. All Rights Reserved.

本データは情報提供を目的として作成されたものであり、営利を目的としたものではありません。作成時点で、MAT社ビジネスサポート部が信ずるに足ると判断した政府が発表するデータに基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。掲載内容は毎月変更されます。報道目的以外での引用・転載については当社までお問い合わせください。